

## 平成 30 年度 学術振興基金助成による成果報告書

令和元年 7 月 5 日

学 長 殿

所属部局・職名 行政政策学類 准教授

申 請 者 名 清水 晶紀

|                        |  |
|------------------------|--|
| 助成事業の区分<br>(該当するものに○印) | 研究協力に関する事業<br>( <u>学術出版</u> ・叢書・学会等運営・学会参加)<br>学術振興に関する事業<br>(学生・事務職員・その他の特別事業)  |
| 事 業 名                  | 原子力災害からの地域復興－複線型復興モデルの形成－<br>(仮)   |
| 事業実施期間                 | 平成 30 年 6 月 ～ 令和元年 6 月   |
| 成 果 の 概 要              | <p>本事業の助成による成果として、令和元年 6 月 30 日に、「ふくしま原子力災害からの複線型復興 一人ひとりの生活再建と『尊厳』の回復に向けて」という書籍をミネルヴァ書房より出版した。</p> <p>本書では、東京電力福島第一原子力発電所事故以降の 8 年間の状況変化を踏まえ、原子力災害の被災者・被災地の現状を多面的かつ正確に把握した上で、今後の生活再建・地域再生に向けた課題を明らかにし、「複線型復興」というキーワードの下で、復興政策の方向性を提言している。具体的な構成は以下のとおりであり、原子力災害の現状とそれを踏まえた制度的課題を網羅的に分析している（より詳細な書誌情報は、ミネルヴァ書房ウェブサイトを参照 <a href="https://www.minervashobo.co.jp/book/b458803.html">https://www.minervashobo.co.jp/book/b458803.html</a>）。</p> <p>序 章 ふくしま原子力災害からの複線型復興へ<br/> 第 1 章 東京電力福島第一原子力発電所事故における緊急避難と原子力防災<br/> 第 2 章 原子力災害における被災自治体と復興計画<br/> 第 3 章 避難者の生活再建と住まいの再生<br/> 第 4 章 災害時の福祉課題とその支援<br/> 第 5 章 原子力災害時の農林漁業への対応<br/> 第 6 章 原子力発電所事故後の福島県産品に対する評価基準と地域メディア<br/> 第 7 章 原子力災害法制の現状と課題<br/> 第 8 章 賠償の問題点と被害者集団訴訟<br/> 終 章 原子力災害からの生活再建と新たな災害復興法制度の展望</p> <p>なお、本書の基礎となる調査研究は、本学災害復興研究所、本学うつくしまふくしま未来支援センターを拠点に実施してきたものであり、とりわけ、二回にわたる双葉郡住民実態調査に基づく被災者・被災地の現状分析が、本書の議論のベースとなっている。</p> |

そのため、本書では、二回の調査を主導した丹波史紀元本学准教授（現在、立命館大学准教授、本学客員准教授）を編者の一人に迎え入れ、清水との共編体制で、原子力災害研究の最前線で活躍する本学ゆかりの執筆陣に執筆をお願いした（小山良太本学教授、関谷直也東京大学准教授〔本学客員准教授〕など。各執筆者は、全員、上記調査研究の共同研究者である）。